

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,459,141	1,446,063	7,329,865
経常利益(損失)(千円)	108,354	115,901	92,726
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	83,473	91,919	57,212
四半期包括利益又は包括利益(千円)	81,304	82,049	59,201
純資産額(千円)	9,974,432	9,971,538	10,094,480
総資産額(千円)	22,003,919	21,657,551	21,668,078
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	8.17	9.00	5.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.3	46.0	46.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループにおきまして、1月から3月の第1四半期連結累計期間は季節的に年間の中で特に売り上げが少なく、損益面でも例年損失が出ている時期です。

当第1四半期連結累計期間におきまして、レジャー関連セグメントでは、遊園地セグメントにおける入園者の増加やホテルセグメントにおける婚礼の増加等により対前年増収となりました。特に3月は好調に推移し、降雨による2月の落込みをカバーいたしました。しかしながら、レジャー関連以外のセグメントにおいて、受注工事が当連結累計期間から時期がずれたこと等により対前年減収となり、これがレジャー関連セグメントにおける対前年増収額を上回り、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,446,063千円（前年同期比0.9%減）となりました。

損益面につきましても、レジャー関連セグメントにおきましては、損失幅が減少し好転したものの、レジャー関連以外のセグメントにおいて営業利益が減少し、この結果、営業損失は98,068千円（前年同期比11,827千円の損失増）、経常損失115,901千円（前年同期比7,547千円の損失増）、四半期純損失は91,919千円（前年同期比8,446千円の損失増）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,446,063	1,459,141	13,077	0.9
営業損失()	98,068	86,240	11,827	-
経常損失()	115,901	108,354	7,547	-
四半期純損失()	91,919	83,473	8,446	-

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

遊園地セグメント

九州における2月の降雨や、北海道のスキー事業における豪雪等の悪条件があったものの、九州の遊園地では春イベントをこれまでに比べ1週間早く開催したこと等もあり、期間を通して順調に推移した結果、当セグメントの売上高は前年同期比48,730千円増収(+8.5%)の619,814千円となり、営業損失は前年同期比9,433千円損失減の7,494千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましても、2月は降雨の影響があったものの、特にメンバーズゴルフ場で1・3月が好調だったこと、さらには、パブリックゴルフ場の3月で、韓国ソウルからのゴルフツアー客や釜山周辺の3ゴルフ場との施設利用契約によるゴルファーの増加等により、当セグメントの売上高はほぼ前年並みの227,749千円となりました。損益面につきましても、さらなる経費節減に努めた結果、営業損失は前年同期比4,304千円損失減の26,142千円となりました。

ホテルセグメント

九州・北海道のホテル共に、婚礼・宴会の獲得等が奏功した結果、ホテルセグメントの売上高は前年同期比14,722千円増加(+3.3%)の462,059千円となったものの、婚礼・宴会に伴う費用の増加等により営業損失が増加し、営業損失は前年同期比4,390千円損失増の32,638千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸物件が増加し、売上高は前年同期比4,691千円増加(+12.7%)の41,758千円となり、営業利益は前年同期比3,628千円(+16.4%)増益の25,818千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、受注工事が当連結累計期間から時期がずれたこと等により対前年減収となり、売上高が前年同期比80,822千円減収（ 48.5%）の85,781千円となり、営業利益は前年同期比27,573千円減益（ 61.6%）の17,178千円となりました。

その他のセグメント

当セグメントにつきましては、ほぼ前年並みで売上高は8,900千円となり、営業利益は867千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、1,146,838千円（前連結会計年度末比45,673千円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金で88,106千円減少したものの、現金及び預金で82,659千円、繰延税金資産で32,498千円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,510,712千円（前連結会計年度末比56,200千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で69,049千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,376,092千円（前連結会計年度末比255,120千円増加）となりました。主な要因は短期借入金で167,206千円、営業未払金で105,696千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,309,920千円（前連結会計年度末比142,705千円減少）となりました。主な要因は長期借入金で103,818千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、9,971,538千円（前連結会計年度末比122,942千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で132,790千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,000	102,170	-
単元未満株式	普通株式 883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,800	-	128,800	1.24
計	-	128,800	-	128,800	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,687	373,346
受取手形及び売掛金	291,926	203,820
有価証券	999	999
商品及び製品	30,401	30,071
原材料及び貯蔵品	45,160	41,860
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	15,220	47,718
その他	98,711	120,824
貸倒引当金	19,480	19,339
流動資産合計	1,101,165	1,146,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,884,656	4,829,992
機械装置及び運搬具(純額)	307,957	296,091
土地	14,432,411	14,432,632
その他(純額)	87,820	85,080
有形固定資産合計	19,712,845	19,643,796
無形固定資産		
その他	238,515	238,292
無形固定資産合計	238,515	238,292
投資その他の資産		
投資有価証券	185,502	200,840
繰延税金資産	333,453	326,549
その他	97,874	102,512
貸倒引当金	1,279	1,279
投資その他の資産合計	615,551	628,623
固定資産合計	20,566,913	20,510,712
資産合計	21,668,078	21,657,551

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,972	62,319
営業未払金	91,727	197,424
短期借入金	3,564,996	3,732,202
未払金	226,826	233,734
未払法人税等	28,091	12,694
賞与引当金	-	17,135
その他	130,356	120,582
流動負債合計	4,120,971	4,376,092
固定負債		
長期借入金	3,529,920	3,426,102
長期預り金	3,739,311	3,700,811
退職給付引当金	34,160	21,515
役員退職慰労引当金	42,538	42,538
その他	106,694	118,952
固定負債合計	7,452,626	7,309,920
負債合計	11,573,597	11,686,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,208,411	1,075,620
自己株式	42,176	42,196
株主資本合計	10,114,171	9,981,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,690	9,820
その他の包括利益累計額合計	19,690	9,820
純資産合計	10,094,480	9,971,538
負債純資産合計	21,668,078	21,657,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,459,141	1,446,063
売上原価	1,394,020	1,396,203
売上総利益	65,120	49,860
販売費及び一般管理費	151,360	147,928
営業損失()	86,240	98,068
営業外収益		
受取利息	101	112
受取配当金	450	480
受取賃貸料	1,840	1,840
助成金収入	2,673	1,934
受取補償金	-	2,586
雑収入	685	762
営業外収益合計	5,750	7,717
営業外費用		
支払利息	27,542	25,154
雑損失	321	395
営業外費用合計	27,864	25,550
経常損失()	108,354	115,901
特別利益		
固定資産売却益	2,652	317
貸倒引当金戻入額	833	-
特別利益合計	3,485	317
特別損失		
固定資産除売却損	690	32
特別損失合計	690	32
税金等調整前四半期純損失()	105,558	115,617
法人税、住民税及び事業税	20,133	7,365
法人税等調整額	42,218	31,062
法人税等合計	22,085	23,697
少数株主損益調整前四半期純損失()	83,473	91,919
四半期純損失()	83,473	91,919

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	83,473	91,919
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,169	9,869
その他の包括利益合計	2,169	9,869
四半期包括利益	81,304	82,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,304	82,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
1 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">15,590</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	15,590	1 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">14,485</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	14,485
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	15,590											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	14,485											
2 受取手形割引高は、8,455千円であります。	2												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	107,827千円	104,872千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	571,083	227,860	447,336	37,067	166,604	9,187	1,459,141	-	1,459,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	5,158	12,000	4,443	1,755	17,626	41,841	41,841	-
計	571,941	233,018	459,337	41,510	168,360	26,814	1,500,982	41,841	1,459,141
セグメント利益又は損失()	16,928	30,447	28,248	22,189	44,752	507	8,173	78,066	86,240

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	619,814	227,749	462,059	41,758	85,781	8,900	1,446,063	-	1,446,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934	5,163	13,280	3,654	3,573	21,011	47,616	47,616	-
計	620,748	232,912	475,339	45,413	89,355	29,911	1,493,680	47,616	1,446,063
セグメント利益又は損失()	7,494	26,142	32,638	25,818	17,178	867	22,411	75,656	98,068

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8.17円	9.00円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	83,473	91,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	83,473	91,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。